

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木直人

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 浅井好彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 浅井好彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	10,000,580	10,632,118	13,440,253
経常利益 (千円)	461,898	478,969	668,387
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	329,879	629,599	516,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,978	755,445	559,875
純資産額 (千円)	7,421,706	8,135,445	7,582,526
総資産額 (千円)	15,484,896	15,734,480	15,394,604
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	130.30	248.70	203.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	51.7	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	680,841	733,134	930,692
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	874,945	353,577	976,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,203	595,481	31,870
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,790,783	4,274,273	3,727,517

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.43	43.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地政学的リスクの高まりがあるものの、海外経済が比較的堅調に推移したことによる輸出の増加、及び企業の設備投資の増加等により、企業収益及び雇用情勢も改善され、景気は緩やかに拡大しております。しかしながら、米国において通商拡大法232条に基づく輸入制限の発動により、鉄鋼・アルミニウム製品の関税が大幅に引き上げられる等、景気は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内・海外共に堅調に推移いたしました。主材料であります鉄鋼・アルミニウム製品の米国における大幅な関税増税が、先行きに大きな影響を与えると考えられます。

このような経営環境の中、当社グループでは新たな経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の第2年目として、営業・製造・管理部門が一体となって、対処すべき課題の解消及び中期経営計画の達成に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、すべてのセグメントにおいて堅調に推移し、売上高は106億32百万円（前年同期比6.3%増）となりました。一方利益面につきましては、日本セグメントでは鋼材値上げの影響等により減益となりましたが、その他のセグメントでは、増収による売上総利益の増加等を受け、営業利益は4億56百万円（前年同期比2.0%増）となりました。また、経常利益は4億78百万円（前年同期比3.7%増）、特別利益として旧本社不動産売却による固定資産売却益2億38百万円の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億29百万円（前年同期比90.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

新規受注の増加及び海外輸出用の受注増加等により、売上高は88億23百万円（前年同期比4.6%増）となりました。一方利益面につきましては、鋼材価額の値上げの影響による製造原価の増加等により、営業利益は2億86百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

米国

新規製品が堅調に推移し、売上高は9億68百万円（前年同期比8.7%増）となりました。一方利益面につきましても、増収及び販売費及び一般管理費等の削減により、営業利益は43百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

タイ

景気が回復基調にあるタイ国内生産の増加の影響等により、売上高は15億46百万円（前年同期比11.0%増）となりました。一方利益面につきましても、増収の影響及び原価低減活動による諸経費減少等により、営業利益は86百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

中国

得意先からの受注増加等により、売上高は3億38百万円（前年同期比13.4%増）となりました。利益面におきましては、増収要因による売上総利益の増加等により、営業利益は13百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円増加し、42億74百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億17百万円、減価償却費4億49百万円、賞与引当金の増加額77百万円等による資金増があり、一方でたな卸資産の増加額1億30百万円、法人税等の支払額2億33百万円等による資金減により、7億33百万円の収入(前年同期比7.7%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入8億14百万円、定期預金の払戻による収入48百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出4億2百万円等による資金減により、3億53百万円の収入(前年同期は8億74百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8億円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出6億83百万円、社債の償還による支出2億51百万円等の資金減により、5億95百万円の支出(前年同期は1億68百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,529,400	25,294	-
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,294	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 37株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町1203番地	120,400	-	120,400	4.54
計	-	120,400	-	120,400	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,809,449	4,341,456
受取手形及び売掛金	2,076,944	1 2,115,002
電子記録債権	923,713	1 914,155
たな卸資産	2,107,972	2,270,693
その他	299,528	374,279
貸倒引当金	3,246	3,125
流動資産合計	9,214,361	10,012,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,461,183	1,409,925
機械装置及び運搬具（純額）	1,641,310	1,627,178
土地	1,907,924	1,507,683
リース資産（純額）	87,556	63,410
建設仮勘定	107,573	104,779
その他（純額）	198,403	222,374
有形固定資産合計	5,403,952	4,935,352
無形固定資産		
のれん	130,736	65,368
その他	101,125	153,882
無形固定資産合計	231,862	219,251
投資その他の資産		
投資有価証券	227,715	225,891
その他	330,581	355,393
貸倒引当金	13,870	13,870
投資その他の資産合計	544,427	567,414
固定資産合計	6,180,242	5,722,018
資産合計	15,394,604	15,734,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,151	1 1,435,497
電子記録債務	743,729	1 758,660
短期借入金	163,000	-
1年内償還予定の社債	251,280	257,280
1年内返済予定の長期借入金	676,254	644,959
リース債務	150,213	115,227
未払法人税等	111,139	40,873
賞与引当金	17,838	95,281
役員賞与引当金	14,923	11,196
その他	488,696	539,059
流動負債合計	3,974,225	3,898,035
固定負債		
社債	1,259,080	1,001,800
長期借入金	2,219,844	2,369,209
リース債務	97,081	61,882
役員退職慰労引当金	57,836	60,609
退職給付に係る負債	37,581	34,249
その他	166,429	173,248
固定負債合計	3,837,852	3,700,999
負債合計	7,812,077	7,599,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,483,302	6,910,375
自己株式	133,791	133,791
株主資本合計	7,359,841	7,786,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,567	42,923
為替換算調整勘定	177,116	305,607
その他の包括利益累計額合計	222,684	348,530
純資産合計	7,582,526	8,135,445
負債純資産合計	15,394,604	15,734,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	10,000,580	10,632,118
売上原価	8,136,885	8,714,359
売上総利益	1,863,695	1,917,759
販売費及び一般管理費	1,416,281	1,461,562
営業利益	447,414	456,197
営業外収益		
受取利息	4,369	5,370
受取配当金	2,081	2,164
為替差益	20,610	-
作業くず売却益	13,089	22,081
その他	41,517	55,084
営業外収益合計	81,668	84,702
営業外費用		
支払利息	37,258	28,042
為替差損	-	8,621
その他	29,925	25,265
営業外費用合計	67,184	61,929
経常利益	461,898	478,969
特別利益		
固定資産売却益	-	238,427
その他	0	0
特別利益合計	0	238,427
税金等調整前四半期純利益	461,898	717,397
法人税、住民税及び事業税	143,854	105,313
法人税等調整額	11,834	17,515
法人税等合計	132,019	87,797
四半期純利益	329,879	629,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,879	629,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	329,879	629,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,257	2,644
為替換算調整勘定	33,841	128,490
その他の包括利益合計	69,099	125,846
四半期包括利益	398,978	755,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,978	755,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	461,898	717,397
減価償却費	390,304	449,052
のれん償却額	65,368	65,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	471	299
賞与引当金の増減額(は減少)	69,755	77,442
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,369	3,727
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,509	4,321
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,966	2,773
固定資産売却損益(は益)	12,354	243,172
受取利息及び受取配当金	6,450	7,535
保険解約損益(は益)	8,957	14,806
支払利息	37,258	28,042
売上債権の増減額(は増加)	180,262	9,077
たな卸資産の増減額(は増加)	90,511	130,640
未収入金の増減額(は増加)	49,723	7,084
仕入債務の増減額(は減少)	160,273	75,749
未払金の増減額(は減少)	40,505	1,641
未払費用の増減額(は減少)	2,579	9,218
その他	17,568	26,597
小計	885,188	979,426
利息及び配当金の受取額	6,592	7,535
利息の支払額	38,273	30,448
法人税等の支払額	178,363	233,253
法人税等の還付額	5,697	9,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,841	733,134

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54,000	30,000
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	898,243	402,352
有形固定資産の売却による収入	61,121	814,942
投資有価証券の取得による支出	2,140	2,046
保険積立金の払戻による収入	44,869	31,964
その他	74,553	106,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	874,945	353,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	61,200	166,500
長期借入れによる収入	1,690,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,704,930	683,030
ファイナンス・リース債務の返済による支出	83,893	92,875
社債の発行による収入	610,963	-
社債の償還による支出	206,640	251,280
自己株式の取得による支出	199	-
配当金の支払額	75,895	201,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,203	595,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,868	55,525
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,031	546,756
現金及び現金同等物の期首残高	3,813,814	3,727,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,790,783	1 4,274,273

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	23,887千円
電子記録債権	- 千円	8,616千円
支払手形	- 千円	32,765千円
電子記録債務	- 千円	204,846千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	3,878,445千円	4,341,456千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	87,662千円	67,182千円
現金及び現金同等物	3,790,783千円	4,274,273千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	50,635	20	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金
平成29年1月31日 取締役会	普通株式	25,316	10	平成28年12月31日	平成29年3月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	126,579	50	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金
平成30年1月31日 取締役会	普通株式	75,947	30	平成29年12月31日	平成30年3月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,567,333	875,723	1,259,269	298,254	10,000,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	871,549	14,868	133,986	316	1,020,721
計	8,438,882	890,591	1,393,255	298,571	11,021,302
セグメント利益又は損失()	334,627	39,078	61,192	3,769	431,129

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	431,129
セグメント間取引消去	16,285
四半期連結損益計算書の営業利益	447,414

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,936,183	959,346	1,398,192	338,397	10,632,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	886,971	8,904	148,628	162	1,044,667
計	8,823,155	968,250	1,546,820	338,559	11,676,785
セグメント利益	286,739	43,929	86,697	13,113	430,480

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	430,480
セグメント間取引消去	25,717
四半期連結損益計算書の営業利益	456,197

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益	130.30円	248.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	329,879	629,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	329,879	629,599
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,727	2,531,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)中間配当については、平成30年1月31日開催の取締役会において、平成29年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	75,947千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。